



2000 Al-Aqsa Intifada (secondary Intifada)

2020年9月3日更新

終章 その後の「オスロ合意」とパレスチナ解放闘争

1994年PLO・アラファト議長パレスチナ帰還

Palestine Liberation Organization (PLO)



Palestinians demonstrating in front of the Palestine Liberation Organization (PLO) offices in the West Bank city of Ramallah, on July 15, 2013, as they protest against secret meetings between officials from the PLO and Israel

1994年7月、アラファト議長のパレスチナ帰還と共に、PLO本隊も自治区に移った。

PLOは、暫定的な自治政府(PA)を創り、PLOとPAは未分化な状態のまま、PLO-「パレスチナ解放機構」は政治機構の役割に転じた。占領篡奪者イスラエルと講和の道を選んだからである。しかし、PLO執行委員会は、パレスチナ解放組織の各組織代表がメンバーであり、PFLPをはじめオスロ合意反対を旗印とする立場にある。

PLOは、その出生時から「解放組織」でありながら「亡命政府」の行政的役割も背負い、アラブ連盟の政治的、財政的支援抜きには存立しえなかった。

アラファト路線は、そのアラブ連盟を足場に、米国・イスラエルとの協調の道へと進めた。そして、アラファト議長は、国際社会とイスラエルに対し「オスロ合意 9-9 書簡」で、反占領抵抗の実力闘

争は違法となるとして、処罰まで約束した。その上、シオニズムやイスラエルの「敵視条項」を、「パレスチナ民族憲章」から削除するとも約束した。シオニズム・イスラエル敵視条項を省くと、「民族憲章」は、ほぼすべての条項が、消える事になる。

Palestinian National Charter(1968)/ 4th Palestinian National Council (PNC)



一方、PLO 内のオスロ合意反対勢力は、「パレスチナ民族憲章」を堅持し、イスラエル占領がある限り、解放闘争を闘い続けて行くことを宣言している。加えて、ハマース・イスラーム勢力は、PLO の加盟団体では無いので、その制約を拒否し、イスラエル国家自身の正当性を認めていない。そのため、ハマースは、イスラエル政府を「シオニズム政体」と呼んでいる。

被占領地住民は、インティファダに対する弾圧に抗して闘いつつ、変化を求めていた。自分たちのまわりからイスラエル兵が存在しなくなるなら、そしてパレスチナ建国が叶うなら、アラファト議長言葉を信じたいと願っていた。信心深い者たちは、イスラーム主義の政治勢力を支持しているが、そうした人たちの中にも世俗的住民たちも、主流の PLO が自分たちの生活や仕事を改善してくれるなら、それで良いと多くの住民が考えていただろう。ファタハに加われば、公務員として就業出来るという噂が広がった。

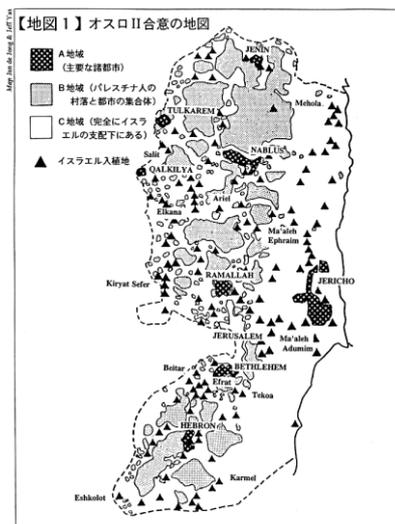
1995 年オスロ合意 II

こうした中で難産の末、1995 年 9 月 24 日、自治拡大に関する「オスロ合意 II」が、PLO とイスラエルの間で合意され、9 月 28 日、ワシントンで「オスロ合意 II」の調印式が行われた。この合意によって、パレスチナ自治政府の発足に向けたパレスチナ立法評議会(PLC)の概要と総選挙の日程が決まった。ここでも「パレスチナ民族憲章」の中の、イスラエル・シオニズム敵視条項の削除を、PLO は約束した。



Rabin und Arafat geben sich nach der Unterzeichnung des Oslo II-Abkommens im weißen Haus (1995)

Oslo Agreement II



「オスロ合意 II」は、今後の自治区拡大に向け、西岸地区全体を「A地区」「B地区」「C地区」に三分類し、地図で定めた。A地区は、PAが行政権と治安警察権の両方を持つ完全自治区、B地区は、行政をPAが行い、イスラエル軍が治安警察権を持つ。C地区は、西岸地区の60%以上で、行政・治安警察共に完全イスラエル支配下のままであり、それらB・C地区を、徐々にA地区に編成していくという合意である。この時点では、完全自治区に住

むパレスチナ人口は26%のみであった。この「オスロ合意Ⅱ」の1ヶ月後の95年11月4日、シオニスト右翼青年によってラビン首相が殺害されると、事態は暗転して行くことになる。

パレスチナ社会では、この「オスロ合意Ⅱ」は、更に激しい批判に晒された。A地区があまりに小さく、C地区の中にA地区、B地区が小島のように飛び地になっており、C地区の返還の保障が不明のままにあったためである。イスラエル領内で「二級市民」の困窮と屈辱の中で戦い続けたパレスチナ人たちにも、「オスロ合意」は希望の喪失であった。



Balad(political party)

なかでも、ラカハ共産党(Rakah イスラエル共産党)として闘いつつ、95年にパレスチナアラブ系イスラエル人の政党「国民民主集団」(バラド)を設立し、96年イスラエル国会のクネセトの議員に当選する、イスラエルのパレスチナ人を代表する人物、アズミ・ビシャーラは、オスロ合意に反対してきた。

Azmi Bishara/Balad (political party) /the National Democratic Assembly



彼は、「オスロ合意」は、パレスチナの「バンツースタン化」に他ならないと、すでに初めから警鐘をならしつつ、この「バンツースタン化」を解決する二つの方法を95年段階で提案している。

一つは、西岸・ガザ地区をヨルダン王制の主権の下に統合することによって、アラブ世界に復帰する道、もう一つは、すべてのイスラエル・パレスチナ領土を「二民族一国家」として解決を求める案である。ビシャーラは、「オスロ合意」で明らかな事は、バンツースタン国家には、パレスチナ人の「帰還の権利」の余地は無く、解決出来ない。「オスロ合意」のパレスチナ

国家は、すべてイスラエルの様々な支配下に置かれざるを得ず、主権も無く、難民の帰還の権利を放棄する道だと、喝破し、アラファト路線を「オスロ合意Ⅱ」でも強く批判した。ハイダル・アブドゥルシャフィや、パレスチナ解放組織も同様である。

Green Line (Israel)/ 1949 Armistice border



67年イスラエルの西岸地区占領によって、これまでヨルダンとの国境であったグリーンラインが突払われ、イスラエルの支配下に入った結果、西岸地区の反占領非暴力行動は、イスラエル領内のイスラエル・パレスチナ人と往来しては共同、協力を育てて来た。

Hadash Peace Equal Democratic Front



反シオニズム・脱シオニズム勢力、ラカハ共産党や「ハダシュ」(平和平等民主戦線 後にハダシュからイラン・パペもクネセト選挙に出馬している)、アラブ系政党「バラド」などと、パレスチナ被占領下の多様な共同は、「オスロ合意」の自治区成立によって、どう変わるのか？往来も失われるのか、と言った不安もあった。当初は、支援国の膨大な投資が見込まれ、その分期待値も

上がり、選挙も世界の注目の中で行われた。

1996 年自治政府立法評議会正式成立

1996 Palestinian general election/Palestinian National Authority



1996 年 1 月自治政府 (PA) 大統領と立法評議会 (PLC) の総選挙によって、アラファト大統領と議員を選出し、正式に自治政府が成立した。アラファトの大衆的人気もあったが、反対派が全て総選挙をボイコットしたことが、ファタハに有利な環境を生み、ファタハが圧勝した。無所属で、ハイドル・アブドゥルシャフィやハナン・アシュラウィも議員に当選した。

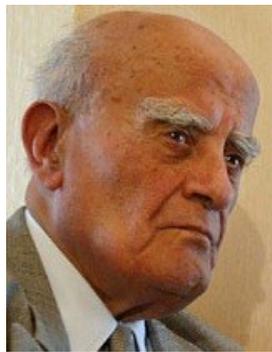
(ハイドル・アブドゥルシャフィは、パレスチナ憲法にあたる基本法が PLC で決議された後にも、アラファト大統領が承認せず、法に従わない人事、財政把握を続ける事に抗議して、PLC 議員を後に辞任している)

Mustafa Barghouti/Palestinian National Initiative (PNI)



ハイドル・アブドゥルシャフィは、その後にエドワード・サイードと協力し、ムスタファ・バルグーティを立てて「パレスチナ民族イニシアティブ」(PNI) という政党を、2002 年創設し、07 年 88 歳で逝去した。(ハナン・アシュラウィは、アラファトの PA 大臣就任要請を断ったが、現在、PLO 執行委員の一人)

Mourning ! Haidar Abdel Shafi, Who Led P.L.O. Dies at 88 September 25 2007



自治政府発足後、PLC 議員らに PNC メンバーに加えて、96 年 4 月丁度、イスラエルがレバノンを侵略している時に PNC を開き、「パレスチナ民族憲章」のシオニズム・イスラエル敵視条項を無くすという決議

を採択した。ライラ・ハリドや、ナイフ・ハワトメらも初めてイスラエル検問を経て、ガザに入り PNC に参加して、オスロ合意に反対し、パレスチナ民族憲章改訂反対を訴えたが、ファタハが多数を占めている PNC で敗れた。(後に、ネタニヤフ・イスラエル首相が、民族憲章の改訂版が作成されていない事を批判し、PNC 決議を認めない為、98 年米国大統領クリントンに証人として第 22 回 PNC に招いて「パレスチナ民族憲章」のイスラエル敵視条項の削除決議を、再び採択して見せた。これは米国政権の仲介に望みをつなぐアラファト PA・PLO の政策であった)

The 21th Palestinian National Council(PNC) 1996 Gaza

The 22th Palestinian National Council(PNC) 1998 Gaza

しかし実は、「パレスチナ民族憲章」には、改訂されていない。反対派が認め無かったこともある

が、イスラエル自身がオスロ合意の自治区拡大を行わず、弾圧をやめず、2000年第二次インティファダに至り眼前に敵として登場している以上、公的には「パレスチナ民族憲章」改訂は決定されたが、敵視条項の削除にファタハさえ反対したためである。09年ナビール・シヤス自身が、「パレスチナ民族憲章」は、変更なしに残されていると確認している(注1)

この90年代は、社会主義国ソ連・東欧の崩壊後の急激な資本主義の世界体制化が始まった。その為、どの民族主義国家、解放・革命勢力も進路の転換を強いられてきた。中東でも後盾を失ったシリアが米国と協調し、PLOも米国との協調によって、武力では無く、政治攻防の道を選んだ。政治戦の時代である。こうした時代の変化は、IRAなど欧州から、ラテンアメリカ、アジアの武装勢力にも、自国人民を基盤に新しい闘い方を求めた。ドイツ赤軍始めいくつかの武装グループも公然、非公然に組織を解散、改組して行く時代である。私たちが又、91年には日本赤軍を改組して、新しい組織を創設した。しかし、私たちは、過去の闘い方の過ちや、自国の人民と離れた中東での活動条件は、制約されていった。

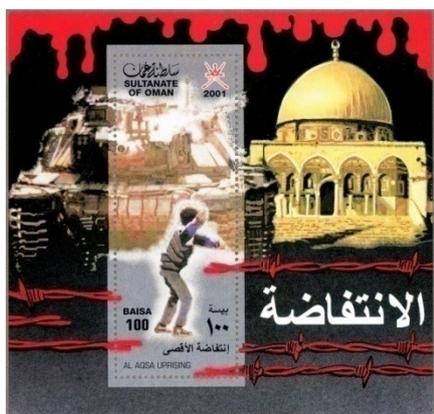


1997/Masao Adachi/Kozo Okamoto/kazuo Tohira/Mariko Yamamoto/Haruo Wakō

97年2月、米・日政府の圧力でレバノン政府が日本赤軍メンバーを含む30余人を逮捕した。リッダ闘争に参加し、85年に捕虜交換によって解放されレバノンに住んでいた岡本公三も逮捕者の中に居た。パレスチナ・レバ

ノン市民たちは、レバノン政府の措置に抗議し、デモ、ハンガーストライキをもって、岡本ら日本赤軍メンバーの釈放と亡命を求めた。当時400万人に満たないレバノン人口の中で、左から右までの弁護士らも抗議の声をあげ、日本赤軍裁判に300人を超えるボランティアの弁護団を申し出た。私たちは、パレスチナに連帯したことで、連帯された。(後の2000年岡本公三は、レバノンに政治亡命が認められたが、他のメンバーは、日本に送還しないと閣議決定されたが、後に日本へ強制送還された)この日本赤軍拘束事件は、中東における時代の変化を象徴するものであった。

1998～2000年パレスチナ最終地位交渉



労働党からネタニヤフ・リクード政権に代わると、オスロ合意は反古にされたままであった。オスロ合意規定により、パレスチナ最終的地位交渉で、これまで棚上げされて来た入植地問題、エルサレム国境、難民の帰還を、98年から話し合う事になっていたが、イスラエル側は、西岸地区の戦略要所や入植地撤退も行わず、東エルサレムも返還せず、「帰還の権利」も認めないもの、つまり「アロン計画」そのものであったため、2000年7月交渉には行き詰まった。この機に、アリエル・シヤロンは、東エルサレムの聖地アルアクサ・モスクに1000人の護衛隊と共に、

軍靴で入り込むという挑発によって、パレスチナ住民の怒りを爆発させた。それが第二次インティファダの始まりとなった。

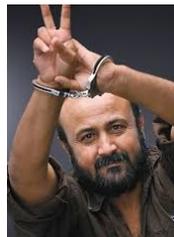
2000年第二次インティファダ

Al-Aqsa Intifada



この第二次インティファダ (Al-Aqsa Intifada) は、「オスロ合意」さえ、履行せず自治区すら返還しなかったし、「帰還の権利」も認めず、エルサレムも返さないというイスラエルに対する民衆の激しい怒りと共に、内戦的状態となった。第一次インティファダの「石礫の闘い」と違って、パレスチナ警察は住民の怒りを共にし、イスラエル軍と銃撃戦となり、西岸・ガザ地区全体がパレスチナ独立戦争と化した。アラファト大統領も、余儀無くファタハの組織「タンディーム」を始め武装闘争を許した。

Al-Aqsa Martyrs Brigade (AAMB) / Marwan Barghouti



他のパレスチナ武装勢力同様に、ファタハのタンディームからアラファトに忠誠を誓う「アル・アクサー殉教者旅団」などが、「自決作戦」を含む抵抗戦を闘った。



Palestinian National and Islamic Forces (PNIF)

/ Marwan Barghouti

Palestinian National Liberation Movement (Fatah);

PFLP/Hamas/DFLP/PPP/FIDA/PPSF, Khalid 'Abd al-Majid faction)/PLF/

PIJ/ALF/PAF/PFLP-GC/Islamic National Salvation Party/popular liberation

War Pioneers (As-Sa'iqa)/plestine13 (P13)

the 6th Congress of the PFLP, convened in July 2000.

2001年シャロンによる暴虐

Ariel Sharon



2001年、首相の座に就いたアリエル・シャロンは、A地区を戦車と空爆砲弾で蹂躞し、PA施設を破壊し、大統領府も砲撃破壊して、アラファトを一室に閉じ込め、外部と遮断して包囲した。同時にシャロンは、パレスチナの西岸領土に食い込み、強奪しながら、グリーンライン沿いの境界を分離する壁を築き始めた。

シャロンは、ガザを封鎖し西岸ではユダヤ人とパレスチナ人を分断する封鎖を行い、国際法でも認められない暴挙に出た。更に、米国を襲った2001年「9・11事件」を奇貨として、シャロン政権は、ブッシュ政権の「反テロ」

戦争を利用して、パレスチナ征服に燃えて暴虐の限りを尽くした。

2003Iraq War/Saddam Hussein December 30, 2006 Death penalty

2004年アラファト大統領の死

投降と服従の道を拒否するアラファト大統領殺害を目指し、シャロン政権はついに2004年、イスラエルの圧力に屈しなかったアラファトを毒殺した。直接の下手人の噂は、ファタハ内の権力闘争と結びついて、以降争いとなるが、証拠が無いのでPAもファタハも、イスラエルの責任を追求しないし、出来ない。

Mourning ! Yasser Arafat (Fatah) Funeral



アラファトは、財政、人事の独裁的手法で評判は落ちていたが、パレスチナ国家独立に向けて屈せず、非妥協な精神を示し、殺された事で、建国の道の英雄としてPA本部の廟に埋葬された（ファタハNO2のカドゥーミ政治局長が、エジプトでアラファトの葬儀を取り仕切ったが、後にアッバスとの激しい権力闘争でカドゥーミは、ファタハ指導部から追放されている）

又、この2000年の第二次インティファダに対する無差別なイスラエル軍の破壊によって、オスロ合意以後進めて来たインフラ整備も投資もストップした。それまで、占領下の困難の中、立ち上がってきた経済（1995年から2000年の経常赤字は、GDPの2.2%と低く、1999年には1.3%の黒字に改善していた（注2）は、イスラエルの占領・活動制限を受けて、投資や開発が難しくなった。そして、インティファダ破壊後には、イスラエルに依存する経済となり、PA資金も援助に頼る構造を悪化させて行くようになる。

2005Fatah al-Islam/Shaker al-Absi

2005年～2007年ハマースの選挙勝利と対立の激化

Isma'il Haniyya/Hamas Movement/organization1987



2006年、ファタハの腐敗に愛想をつかしたパレスチナ住民によって、ハマースがPLC議席の過半数を制した。そして、ハマースがPA内閣の組閣を試みた。ファタハはアバース大統領の下、権力移譲を拒み、サウジアラビアやアラブ連盟などの仲介で統一政府樹立が合意された。しかしイスラエルは、ハマースのいるPAを認めないと宣言し、米国大統領も同調した。米国・イスラエルは、ファタハ・アッバス派を支援し、正当に選ばれたハマース政権を葬る力づくの作戦を秘密裡に準備した。（これについては、モサド元長官のエフライム・ハレヴィが、「イスラエル秘密外交」で語っている）

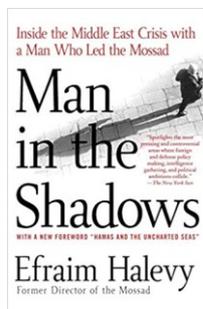
2007 Hamas control of Gaza



ハレヴィ元長官によると、彼らはファタハ支援の為にガザ地区に治安部隊を創設養成した。「その目的は、ハマースと対決させ、その軍事力を壊滅させることにあった。米国、英国その他の国々が資金を出して装備と技術を整え、米国の三つ星の将軍たちが指揮をとった」「ファタハ部隊が増強され、攻撃準備を進めている

と考えたハマースは、先手を打って、ガザ地区全体を48時間足らずで制圧した」「すべての施設、装備、技術が敵ハマースの手に落ちた」とハレヴィは述べ、「ファタハのクーデター計画」に対して察知したハマースがファタハを逆制圧したのが、2007年6月の「ハマースのガザ軍事制圧事件」だった真相を白状している。

Efraim Halevy (9th Director of Mossad)



ついでに言えばハレヴィ元モサド長官は、ブッシュ大統領が提案した形をとったが、実は自分の発案でパレスチナ自治政府に「首相職」を新たに作らせた事を自慢している。

大衆的人気のあるアラファトの独裁的権限を、如何に削ぐかと考えアラファト大統領を「権限のない国家元首」に祭り上げる方法を考えた。そこでハレヴィ案は、PAに首相職を新設させ、首相直属の財政相に支援国会議などから集まる

財源を管理させ、アラファト大統領から首相府に財政権限や治安権限を移譲させたのである。アラファトも、米国の圧力で2003年首相職設置に同意して、その初代首相にアッバスを任命した。

しかし、このハレヴィ案によるPA体制変革を図ったことで、ハマースが選挙で勝利すると事情が変わってしまった。アッバス大統領には、財政的には大した権限は無く、ハマースのハニヤ首相の下に財政権力が集中してしまった訳である。

Salām Fayāḍ (Third Way)



ファタハのクーデター計画がハマースに粉碎されると、米国・イスラエルと足並みを揃えたアッバス大統領は、ハマースの軍事制圧を非難し、大統領の首相任命権を使って西岸地区に、前財務相のリベラル派のファイヤードを首相とする新しい政府を樹立した。

しかし、ハマースが多数派を占めるPLCの未承認内閣である。

その結果、西岸地区のアッバス大統領下のファイヤード政府とハマースのガザのハニヤ政府が並立する異常事態となった。

以来ファタハ・アッバス大統領を支えるイスラエル・米国は、ハマース統治下のガザを封鎖し、空爆を繰り返し、ハマースを口実とするガザ住民の集団懲罰を行っている。ガザ地区の200万人住民は、電気、水、食料、物資すら制限され、人間性を否定された生存の危機の中、封鎖13年を超えている。左派PFLP、DFLP、PNI、PPPらは、ファタハとハマースの、住民を差し置いた権力闘争を批判し、統一を求めて来た。

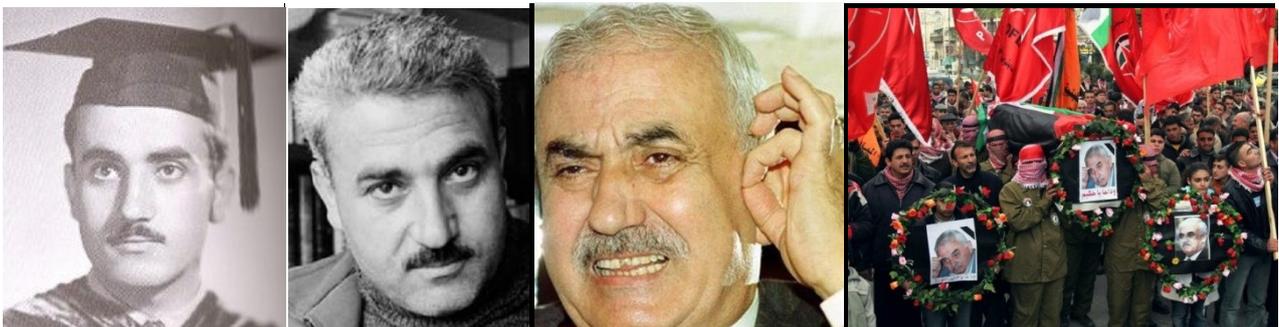
2005 Palestinian Cairo Declaration/Mahmoud Abbas&Isma‘il Haniyya



2005年3月17日の「カイロ合意」(注3)による、新たな PLC 選挙、PLO 改革を、ほぼ全パレスチナ勢力で合意し、ハマースを PLO に迎えて、民主的な改革を図る事を決定したが、2006年ハマースの選挙勝利で、その話し合いは頓挫してしまい、PLO 改革など現在まで繰り返されつつ成功していない。

一方、イスラエル政府は年を追うごとに、右傾化し、和平交渉そのものを否定し、占領地の「現状維持」を併合へと進めている。95年の「オスロ合意Ⅱ」から25年を経て、約束したパレスチナの自治区拡大は行わず、完全自治区の A 地区は、今も西岸地区全体の 18%に留まり、それすらも日常的なイスラエル軍による介入、捜査や逮捕が罷り通っており、「自治区」の実態は損なわれている。逆に、61%に及ぶ C 地区のイスラエルへの実質的併合が進み、最早二国解決は、不可能に近い実態と化している。

Mourning ! George Habash (PFLP) died on 26 January 2008, at the age of 81



2010~2012Tunisian Revolution/Jasmine Revolution/Arab Spring

Tunisia Egypt Yemen Libya Syria



2011~2020Syrian civil war

2011Libyan Civil War /February 17 Revolution/Muammar Gaddafi Killed October 20, 2011

2011Egyptian revolution / 2013 Egyptian coup d'état/Abdel Fattah el-Sisi

2015Islamic State in Iraq and the Levant (ISIL)

2015Operation Inherent Resolve/ Abu Bakr al-Baghdadi (ISIL) killed October 26, 2019

48th Anniversary Meeting of Fatah (Gaza) January 4, 2013 /100 thousand people
 49th anniversary of foundation of PFLP Palestinians gather to attend a rally marking the 49th anniversary of the founding of the Popular Front for the Liberation of Palestine (PFLP) in Rafah, Gaza
 December 14, 2016



2017年～2020年「オスロ合意」25年～27年目の現実

Oslo Agreement 25 years



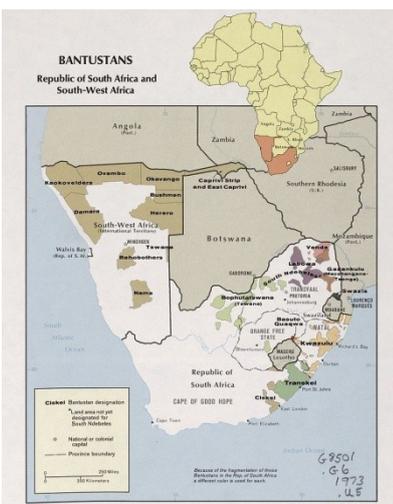
トランプ政権が登場すると親イスラエル政策一辺倒に変わった。2017年エルサレムをイスラエルの首都と認め、2018年5月米国大使館の移転を行い、入植地建設を支持する分、入植は急激に拡大している。2019年2月、イスラエル・レヴィ観光相は、これから西岸地区に、更に100万人のユダヤ人入植を短期に実行すべきだと主張した。エルサレムの「ユダヤ化」、西岸地区の「ユダヤ化」が、既成事実化し、西岸地区61%のC地区の欲しい部分の併合は、当然の既定方針の如く進めている。

2019年4月、ネタニヤフのリクードが選挙で多数を獲得する為に、トランプ大統領は3月25日、シリア領ゴラン高原を「イスラエルの主権」と承認した。乗じてネタニヤフは、C地区の入植地併合まで宣言し、4月9日選挙で挽回勝利した。C地区は、併合が更に進められようとしている。

イスラエル政権は、C地区に浮かぶ、飛び石か島のようなA地区・B地区の「バンツースタン」と、ガザを封鎖した監獄状態のまま、国際社会が「パレスチナ国家」を求める場合の「二国家併存」の辻褄を合わせの準備をしている。

Bantustan/South Africa

その一方でイスラエル政府は、オスロ合意で構造的にパレスチナ社会を縛り付け、PAとイスラエルの「共同連絡委員会」などで拒否権を行使しつつ従属を強いてきた。イスラエル軍は、「治安共同」によってPAと共に、ハマース弾圧を図り、ファタハはファタハで、既得権を離さない。今もアッバースPAは、国際社会とイスラエ



ルの支援のお陰で、ハマースに対して優位な武装解除を求める統一政府作りを目指し、ファタハ支持の公務員を増員している。財政・治安による反対派封じは、アラファト時代と変わっていない。ハマースらの宗派政治を望まない住民を中心にアッバス政権は成立しているが、国際社会の財政支援無しにはなりたない。アッバスらファタハも、もちろんイスラエルの占領と米国のイスラエルの拡声器と化した政策には反対しつつ、パレスチナ独立国家を求め続けている。

一方、オスロ合意に反対し、制度の外側に置かれた人々、オスロ合意反対を訴えた人々の声は、今でも多様な反イスラエル占領闘争として持続している。又「破棄」したはずの「パレスチナ民族憲章」も生きている。

パレスチナの西岸・ガザ地区が、占領下にある限り、PAはイスラエルの同盟者になり得ない。PAは、オスロ合意の制度に反対したイスラーム勢力と敵対しつつ、時には統一を話し合うといった姿勢を繰り返している。こうした、ファタハとハマースの分裂が、又イスラエルの占領を容易にしている。イスラエルは、常にハマース叩きで、パレスチナの分断を図っている

Farouk Kadumi



オスロ合意に反対してきたPLOファルーク・カドゥーミ政治局長は、アッバスらによってファタハ指導部から追放された。

ファタハは、PLO執行委員会からもカドゥーミ政治局長の追放を図ったが、PFLPらの反対で更迭出来ていない。しかし、「オスロ合意」の一環である94年5月のカイロ合意で、PAに外交権は無く、PLOがその必要な外交権を行使する事になっていたが、カドゥーミを排除するために、イスラエルも合意の上で、PAの外相が外交の役割を負うことに変更してしまった。

カドゥーミら、オスロ合意に反対したPLO指導部内の少数派は、現在まで被占領地に帰還していない。彼らは、オスロ合意以前から問われているパレスチナ難民の「帰還の権利」を求める闘いを、各地の難民キャンプ人民と共に闘い続けている。

2018 Return March/2018–2019 Gaza border protests



劣悪化するレバノンの難民キャンプでも、2018年3月30日「土地の日」から始まった「帰還の大行進」のガザの人々と共に、被占領地解放と「帰還の権利」を訴え続けている。



The 23th Palestinian National Council(PNC) 2018 Ramallah

「オスロ合意」は、多くの人士が批判し、叫び、警告を発した危惧の通りに推移した。イスラエルの征服に抗し、東エルサレムを首都とするパレスチナ国家独立を主張し続けたPLO議長であり、自治政府大統領のヤーセル・アラ

ファトは亡き者とされた。

それでも、オスロ合意によって始まったイスラエルとの関係は国際支援会議の財政支援と不可分である分PAは縛られた条件の中でイスラエルの約束不履行を批判し米国仲介に見切りをつけつつ、他の道を歩み得ないままに、仲介を国連などに求めつつ「二国解決」を訴えている。

そして今も、オスロ合意に賛成した人も又反対した人々も、被占領下イスラエルの弾圧支配に反占領闘争を闘い、民主化を求め闘い続けている。

住民の中には、イスラエルの占領を憎悪しつつ、先の見えない現状を憂い、ファタハにもハマースにも幻滅し、非政治化する者もある。勝利の展望が見えないからだ。そして又、自らの命によって、イスラエルの不正義、不条理に立ち上がる個人決起の若者が後を絶たない。結局、生きている事が、そのまま闘いであり、人間として扱われない占領支配の中で、絶望すら非政治化する事が出来ない。すべての社会生活、文化さえ、生存の闘争である。

絶望すら反占領闘争の決起となる。何よりも今も続く、イスラエルの占領こそ、この現実の根本原因なのだ。私たちが共に闘った世代の多くは、彼岸に逝き、新しい世代がパレスチナ解放闘争を、かつてよりも遥かに厳しい現実の中で、今も闘い続けている。

トランプ政権の中東和平案

Donald John Trump & Benjamin Netanyahu



2020年に入るとついにトランプ政権は、1月28日「米国中東和平案」をホワイトハウスにネタニヤフ首相を招いて発表した。その内容は、まさに、米国の看板と衣装をつけたシオニスト・ネタニヤフ案と言っても差し支えない。エルサレムのイスラエルによる併合、西岸地区にある全てのユダヤ人入植地の併合、ヨルダンと国境を接する渓谷

地帯、水源戦略地帯の併合という「アロンプラン」を踏襲して、西岸地区の30%をイスラエル領として認めた。国境、海域、空域もイスラエルに残し、パレスチナ勢力を武装解除させて、非武装のパレスチナ国を描いてみせた。難民の帰還の権利は認めず、パレスチナ国の領域か又は、難民滞在国内への同化を難民に求めるという、昔からのシオニストの要求を丸ごと米国案とした。

パレスチナ全人民は、こぞって米国案を拒否し、「オスロ合意の履行の停止」を占領下の68.7%の住民が求め、「イスラエルとの治安協力の廃止」を76.8%の人々が求め、西岸、ガザ地区の政治的再統合を求めている。

トランプ案に対し、「武装闘争もしくは武装したインティファダへの回帰で応じるべきだ」と64.2%の住民が答えている。(注4)更に、パンデミック・新型コロナウイルス禍は、ネタニヤフ政権のパレスチナ人に対する人種差別政策を広げた。加えて、ネタニヤフは、5月17日にコロナ対策を全面に、野党と挙国一致内閣で連立し、再び首相の座を得て、7月からは西岸入植地などの実質占領、併合を公的・法的な併合へと図ろうと企んでいる。しかし、トランプ案・ネタニヤフ案は成功することはないだろう。なぜなら、トランプ案もネタニヤフ案も、国際社会、アラブ社会、イスラーム社会、人民の意志、パレスチナ人民の生存の命を懸けた未来を閉ざしたからである。パレスチナは絶望はしない。唯闘い続けることが生きる唯一の道だからである。

パレスチナは闘い続ける



歴史的にパレスチナ問題を俯瞰した時、植民地支配の政策が何ら終わっていない事を示している。英帝国主義は植民地支配の先兵としてシオニズムを利用し、又、シオニズムは、ユダヤ国家建設に大英帝国を利用した。「パレスチナ委任統治」の名で大英帝国は、ユダヤ人植民を軸に、アラブ諸国支配をつくり出していった。こうして帝国主義は、シオニ

ズムとアラブ諸国の対立を利用しながら中東支配体制を強化した。この構図は今も変わっていない。英仏支配から冷戦—米・ソ対立を経て、米国の中東支配も又、この構図の中にある。このイスラエルを軸とする親米同盟の構築は、パレスチナの犠牲の上に進められ、シオニズムの増長は年々激しさを増している。

パレスチナ解放闘争史を振り返って観れば、「オスロ合意」が如何にイスラエル側が当初からアラファトの望みとかけ離れていたか、占領地返還の意図が無かったかが示されている。

私は、アラファトの路線や方策に批判はあるが、この歴史は、それをアラファト個人や PLO の側に責任を求める事は出来ない。

何故なら、すでに述べて来たように、第一にパレスチナ解放闘争は、歴史的な帝国主義の植民地強奪と言った国際攻防に規定されざるを得ない中での闘いであった。「パレスチナ委任統治」の名の英帝国主義による、欧米中心文化によるシオニズムの植民化が始まり、帝国主義戦争の第二次大戦の「ユダヤ人問題」の戦後処理として、パレスチナ分割が図られたこと。この時、ソ連の「一国社会主義」路線は、人民運動よりソ連第一の中東政策を発揮し、イスラエル建国の推進主体であった。

こうした他国による「パレスチナ分割」によって、何の落ち度もないパレスチナ人が故郷から突如虐殺・追放されるのである。

第二に、67年の第三次中東戦争の停戦・「国連安保理事会決議 242」に示されるように、米・ソの政治攻防以降は、国家間の枠組みによって、パレスチナ問題を「難民問題」としてしか扱わなかった。決議 242 は、47年決議 181 によってパレスチナ側に分割された領土のイスラエル占領は、なし崩しに認め、67年以前の領土は不問とした上で、67年戦争の領土占領のもの解決を求めたのであった。ここに「平和と土地の交換」の原型がある。

既にこの中東秩序が合意された時に、真逆のベクトルをもって、PLO は決議 242 反対を訴え登場した。その抗い得ない力関係の中で、しかし独立国家への道を拓いていったのである。

第三に PLO の位置である 67年戦争のアラブ諸国側の衝撃的敗北の中から自ら武器を取り闘いを始めたことで、アラブ中の希望として PLO の武装闘争が登場した。アラブ諸国は、民衆のパレスチナ解放の熱狂的支援に、敗北の免罪符としても、又、自らの利益としても PLO を積極的に支援し始めた。

PLO の限界は、アラブ諸国国家体制の中でしか闘い得ない構造的な位置にあった。その制約の上に、更に PLO 勢力は、パレスチナ占領地の外部にある難民を基盤に、難民キャンプを根拠地

として戦士を募り、被占領下のパレスチナ人と呼応せざるを得なかったのである。PLO は、アラブ連盟の政治的、財政的支援のもとで、難民救済の政府的機能と武装闘争を軸とするパレスチナ解放人民運動の二重性の中で、常に引き裂かれざる得ない位置にあった。

第四に決議 242 に示される解決と、全土解放路線の矛盾は、闘うごとに明白になった。「パレスチナ民族憲章」は、武装闘争を軸とする全土解放路線であり、国際社会は決議 242 に立脚している。アラファト議長は、1982 年のイスラエルのベイルート占領、PLO 追放の現実から、民族憲章を公式には堅持しつつ、政策協調による決議 242 を認めた上での、二国家共存の道へと進んだ。それが、又、PLO の分裂を産み、ファタハも分裂した。

第五にゴルバチョフ路線に始まったソ連・東欧崩壊は、人口減に脅えるイスラエル政府に福音となった。旧ソ連・東欧からの大量のユダヤ移民をイスラエルにもたらし、パレスチナ占領地併合へとシオニストの野心は露骨になった。

PLO は、東欧崩壊とイラクとの関係強化の中で、湾岸戦争(1991 年)を迎え、サダム・フセインの「リンケージ政策」を支持したことで、アラファト PLO は国際的にも、アラブ諸国の関係に於いても孤立に至った。このことが、1993 年の起死回生の「オスロ合意」へと至らしめた。こうした流れを見れば、パレスチナ問題は、「オスロ合意」の枠に矮小化して収まるものでは無い事は明らかであろう。何故なら、パレスチナ問題の本質は、領土と難民の帰還の権利を抜きに、又国際社会の責任抜きに解決出来ないからである。植民地支配が過去のものではなく、シオニストイスラエルの狙いは、かつてのジャボンスキーと同じように「ユダヤ人国家」の拡大を狙っている以上、弱い立場ある PLO が妥協を示しても和平は遠い。



パレスチナ解放とは、何か？と、かつて私がアラブで活動していた時代に問えば、人々は希望に燃えて「パレスチナ全土を解放し、そこにユダヤ人もパレスチナ人も互いの宗教を敬い、平等に平和に暮らす民主国家を創ることだ」と断言できた。解放と建国は、一つのワタン(祖国)の姿であった。しかし闘いを経て、又、オスロ合意と、その崩壊を経て、今明確なことは、パレスチナ解放

とは、「二国家共存」であれ「一国解決」であれ、パレスチナ全土(イスラエルを含む、パレスチナ分割以前のパレスチナを指す)の「脱政治シオニズム化」による民主主義の実現なしに、解放し得ないと言う事である。

「パレスチナ国家」と名のついた「バンツースタン国家」であれ、イスラエルの「一国解決」であれ、イスラエル政府が政治シオニズムの基で人種差別と拡張主義である限り、この地に平和は訪れない。パレスチナ人ばかりか、パレスチナ系イスラエル人、更にはユダヤ系イスラエル人の中でも、非西欧主義のセファルデームや、ミズラヒームにも人種的差別が繰り返されるからである。

戦後の欧米中心の国際秩序は、米国トランプ政権によって崩壊へと加速している。戦後秩序の「リベラル」と言われた民主主義の偽善も、ダブルスタンダードの無花果の葉も枯れて、むき出しになっている。利権と植民地主義が排外主義と結び民族的・国家的エゴイズムを露わにし、軍事経済力の大きさが「正義」の基準と化して行こうとしている。大国に恭順を示さない国や勢

力は、戦争と制裁の恫喝に直面する国際関係が生まれている。

UN Security Council resolution 242/ Security Council 22 November 1967



かつて、米国政府自身が、音頭を取ってきた湾岸戦争後の中東和平の基準、国連決議 242 を基礎とした「土地と平和の交換」のパラダイムは、トランプ政権によって放擲された。「土地と平和の交換」から、「領土併合」の承認によるイスラエルの支援がそれである。イスラエルとトランプ政権による既成秩序の破壊は、国連決議 242 をなしたゴラン高原占領地の併合を宣言し、さらに 2020 年にはトランプ

中東和平案として「結実」させた。次に、パレスチナの西岸領地への併合へと連結させ、イスラエルを基軸とする反イランの中東支配秩序へ湾岸王制諸国を巻き込んで、戦争の威嚇の中で中東の新しい地図を描いている。

しかし、そうはならないだろう。米国政府の言いなりになる国ばかりでは無い、更にUNRWA登録者だけでも 550 万人を超える難民たちを含む全パレスチナの人々は、抹殺される事を決して認めない。ナクバの 70 余年を経て、併合の危機が深まれば深まる程、「帰還の権利」の主張は衰えるどころか、益々その声を量的にも質的にも増して訴えている。

それは長い道のりであっても、イスラエル領内のユダヤ系、パレスチナ系イスラエル人の脱シオニズムを求める民主化と西岸・ガザ地区の反占領抵抗運動による非シオニズム民主国家化を目指す解放の闘いの中で「帰還の権利」を求め続ける。人間の尊厳を極度に損なわれた現状を打破し、生存の闘争を求めるパレスチナ解放闘争は決して終わらない。

抵抗運動、反占領民主化闘争は、強い時ばかりでは無い。あまりにも不正義、理不尽な今の絶望的条件の中からも、希望の胚芽を見つける事が出来る。

西岸地区でもガザ地区でも、イスラエル領内でも、闘いの中から多くの力が育っている。

「帰還の権利」を訴え続ける闘いが、その主流にある。

Boycott, Divestment, and Sanctions/BDS



そして又、「BDS運動」(「ボイコット、投資撤回、制裁」運動がある。今やBDS運動は世界化し、イスラエル政府も危機感を露わにしている。この運動は 2005 年、西岸地区を中心にイスラエル系パレスチナ人、イスラエル系ユダヤ人を含む市民団体 171 団体によって始まった。国際法に違反した占領地区にある入植地で生

産された商品やその企業、投資に対して、「ボイコット、投資撤回、制裁」を国際社会に求めるパレスチナ連帯運動である。この呼びかけに呼応して、特に米欧、イスラーム諸国で BDS 運動が広がった。

2014 年から EU は BDS のガイドラインを作り占領地の企業、製品に対するボイコットや資本の引き揚げを促し、制裁措置も科している。国際法に反したイスラエルの入植活動は、トランプ政権の支持を得て、歯止めの無く拡大しているが、世界各地の市民を中心とした BDS 運動は、パレスチナの反占領闘争と一つに結び付き連帯している。

BDS 運動は、しかしパレスチナ人の連帯の意義ばかりでは無い。自国政府の不正、国際法違反に対する告発であり、パレスチナの厳しい闘いに光を与える希望でもあり、自分たち自身の社会を問い、人権を育てる闘いでもある。日本でも、2018 年 12 月、BDS 運動ジャパンが設立されて、既にその連帯の実績を広げている。

ガザの「帰還の大行進」は、決して諦めない「帰還の権利」を訴え続けることで、550 万人パレスチナ難民—パレスチナ、ヨルダン、シリア、レバノン他のアラブ諸国や世界に暮らす—を、一つに結びつける新しい力を育てている。オスマン帝国に対して、アラブ独立戦争に決起した 1916 年は 1920 年の「サン・レモ秘密会議」によって、「アラブのナクバの年」となり「バルファ宣言」実現を企む英国植民地支配下にパレスチナ人は置かれた。その結果、パレスチナ・アラブ人は、主権、領土、人権、民族自決、生存の権利を奪われ続けた。更に第二次大戦を経て、解放と独立の要はパレスチナのナクバーシオニストによる民族浄化—に直面した。

2012 40th anniversary of the Lod struggle/western hall of Kyoto University



2019 GREAT RETURN MARCH International Solidarity Festival in Japan



それでも、パレスチナ人は虐殺、追放の中から闘い続けて来、不利な講和の「オスロ合意」すら求めた。それにも拘らず、オスロ合意すら破壊されたパレスチナ人は、イスラエルによる領土併合と征服支配の新たなナクバに直面している。しかし、殺されても、殺されても人間の生存の権利を放棄する事は出来ない。パレスチナ解放闘争は続く。

希望は絶望に屈しない事で生き続ける。今、パレスチナ解放闘争は、民族主義を相対化して、世俗的なパレスチナ独立民主国家を求めて、あるいはイスラーム主義を価値とする民主パレスチ

ナ国家を求めて闘い続けている。時には一致し、時には対立しつつ、何よりも占領と併合に対して不屈に闘う事によってしか未来は生み出さない事を知っている。

「今世紀は果せなかったが、来世紀中には勝つ」と語っていたパレスチナの旧友たちを思い浮かべ、その長いスパンの先に希望の実存を探し続ける。

僕らが世界の果てにたどりついたとき
僕らはどこへ行けばよいのだろう？
最後の空がついに尽き果てたとき
鳥たちはどこを飛べばよいのだろう？
草木が最後の息を吐ききったとき
どこで眠りにつけばよいのだろう？

僕らはそのわずかな血で
僕らの名前を記すだろう
僕らはその翼をもぎとり
僕らの肉がうたう歌をききながら
その命を終えるだろう

最後に残されたこの小道の上で
そう ここで この土地で
僕らが流した血のうえに
ここからもあそこからも
オリーブの樹がなるだろう

「だんだん世界がとじていく」マフムード・ダルウィーシュ 訳詩イルコモンズ
Mahmoud Darwish Died August 9, 2008 「The Impression of Butterflies」2008。

おわりに

このパレスチナ解放闘争史は、友人たちの尽力、協力を得て執筆することができました。狭い独房の私物所持規制の中で資料や本もほとんど保持できません。書籍・資料・ネットなど私の質問や依頼に応じて調べたり送付と辛抱強く併走して下さった井上郁子さんの友情に感謝します。又、大量の原稿を読み、リベラシオン社へのアップを快諾し入力作業を共同して下さった岩田吾郎さんと、人民新聞の編集長と村上さんらにこの機会を与えて下さったことに感謝します。

2019年2月20日脱稿(2020年5月27日追記)

《注解》

①Wikipedia Palestinian National Covenant (「パレスチナ民族憲章」～ナビールシヤス発言)

ナビール・シヤスの発言はウキペディア(Palestine National Covenant)の最後にある。

注③③～③⑦には、2009年8月のファタハの大会で、アッバスは抵抗の権利を残すとし、ロイター通信によると、武装闘争の選択肢の維持を決めたと記録されている。

②国連貿易会開発委員会(UNCTAD)2018年65回セッション

「占領パレスチナ地域の経済開発」より

③「カイロ合意」Palestinian Cairo Declaration /Fatah/ Hamas/ Islamic Jihad/, Popular Front for The Liberation of Palestine (PFLP) and Democratic Front for the Liberation of Palestine (DFLP)

第一にエルサレムを首都とするパレスチナ独立国家建設、帰還の権利、など変わらない原則確認。第二にイスラエルとの一年間の停戦合意。第三にPLC(パレスチナ自治区の国会にあたるパレスチナ立法評議会)への比例代表制の導入やハマース、イスラーム聖戦機

構(PIJ)の選挙参加合意。第四にPLOの唯一正統な代表の承認とハマース、イスラーム聖戦機構の加盟、PLO改革合意など六項目にわたる合意

④「遠ざかる和平交渉、独立の夢」(錦田愛子)「季刊アラブ」2020年NO171号

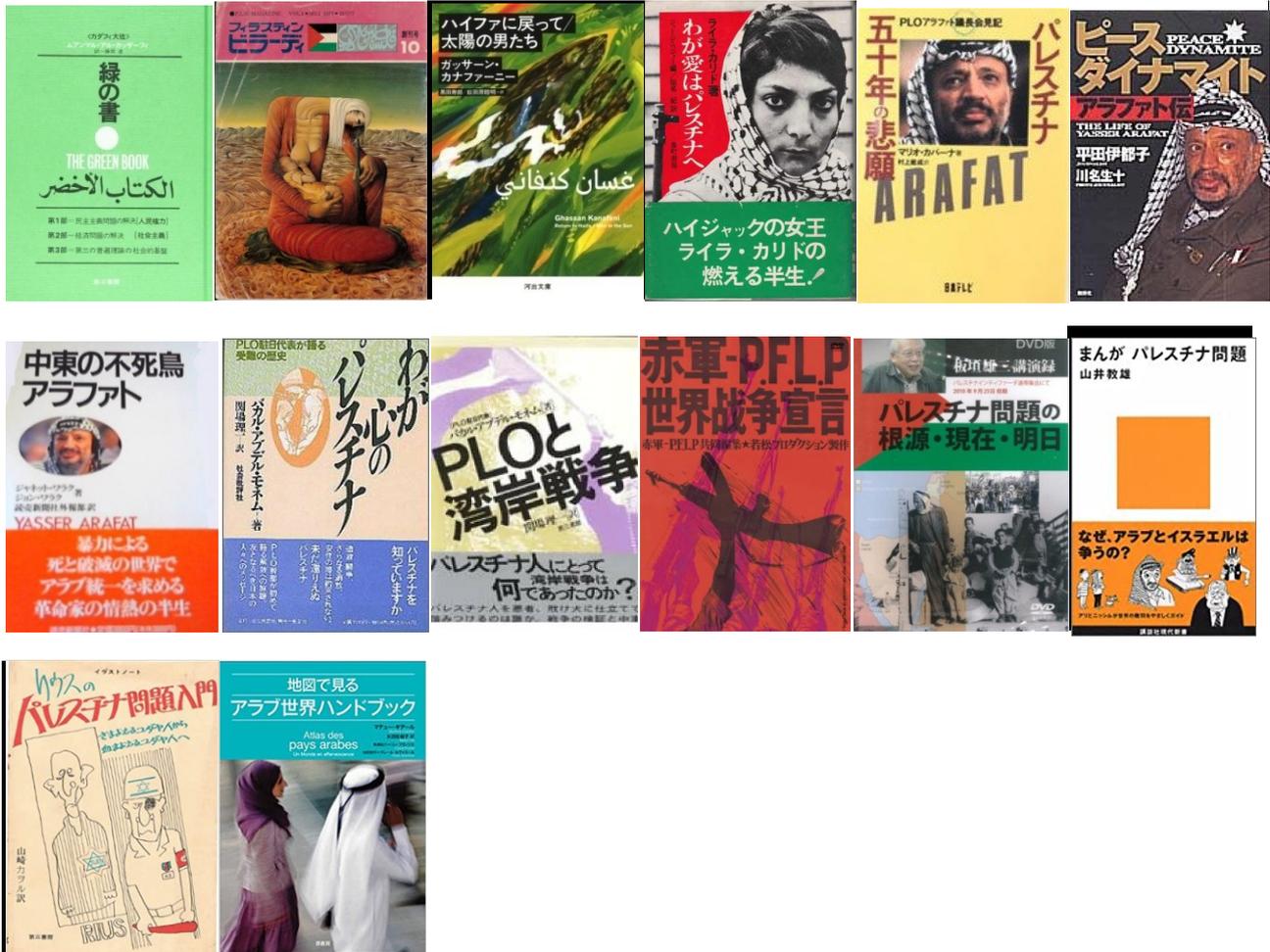
2020年2月5日から8日にかけて、西岸、ガザ地区で行われたパレスチナ政策調査研究所(P SR)による世論調査。

👉 **目次** <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/sigenobu-pale-bz.pdf>

《参考書籍ガイド》







「アラブ革命運動史」(ナタン・ワインストック) 柘植書房新社 1980年

「アラブ革命の遺産」長沢栄治 平凡社 2012年

「アラブの解放」平凡社 1974年

「アラブの目覚め」G・アントニウス 第三書館刊 1989年

「アラブゲリラと世界赤軍」京大出版会 1971年

「アラブ革命の展望を考える」ジルベール・アシユカル 柘植書房新社 2018年

「石の叫びに耳を澄ます」中東和平の探索 板垣雄三 平凡社 1992年

「イスラエルに関する十の神話」イラン・ペペ 脇浜義明 法政大学出版局 2018年

「イスラエル内のパレスチナ: 隔離・差別・民主主義」ベン・ホワイト 脇浜義明 法政大学出版局 2018年

「イスラームはなぜ敵とされたのか憎悪の系譜学」臼杵陽 青土社 2009年

「インティファダ・石の革命—パレスチナ 地下からの呼びかけ」パレスチナ蜂起統一民族指導部

「蜂起くインティファダ」占領下のパレスチナ 1967-1993 鈴木啓之 東京大学出版会

「イスラエルのレバノン侵略に関する国際民衆法廷—Preliminary report」

小田実/板垣雄三/芝生端和編 IPTIL 事務局 1983年

「イスラエル秘密外交」エフライム・ハレヴィ 新潮社 2016年

「終わりになき戦争に抗う」中東・イスラーム世界の平和を考える 10章 中野憲志編著 新評論 2014年

「〈鏡〉としてのパレスチナ」ナクバから同時代を問うミーダーン〈パレスチナ・対話のための広場〉

臼杵陽、阿部浩己、早尾貴紀、酒井啓子、奈良本英祐、太田昌国、峯陽一、鞆銅哲、錦田愛子、板垣雄三 現代企画室 2010 年
 「ガザに地下鉄が走る日」(岡真理)みすず書房 2018 年
 「砂漠に渴いたもの」(熊田享)第三書館 1982 年
 「シオニズムーイスラエルとアジアナショナリズム」G・H ジャンセン第三書館 1982 年
 「収奪のポリティックスアラブ・パレスチナ論集成 1969-1994」エドワード・W・サイドノ
 川田潤、伊藤正範、齋藤一、鈴木亮太郎、竹森徹士 訳 NTT 出版 2008 年
 「世界史の中のパレスチナ問題」講談社現代新書 臼井陽 2013 年
 「鉄の壁」(上)(下) アヴィ・シュライム緑風出版社 2013 年
 「中東和平への道」(臼杵陽)山川出版社 1991 年
 「中東と日本の針路」「安保法制」がもたらすもの」長沢栄治・栗田禎子 編 大月書店 2016 年
 「トラーの名において シオニズムに対するユダヤ教の抵抗の歴史」ヤコヴ・M・ラブキン
 菅野賢治 訳 平凡社 2010 年
 「反核の闘士ヴァヌヌと私のイスラエル体験記」ガリコ美恵子 論創社 2017 年
 「東アラブ社会変容の構図」長沢栄治編 ジェトロ・アジア経済研究所 1990 年
 「ホロコーストからガザへ」パレスチナの政治経済学 サラ・ロイ／岡真理、小田切拓、早尾貴紀 編訳 青土社 2009 年
 「パレスチナを知るための 60 章」臼杵陽・鈴木啓之 編著 明石書店 2016 年
 「パレスチナの革命」(東庄平)潮出版社 1974 年
 「パレスチナの歴史」(奈良本英祐)明石書店 2005 年
 「イラン・パペ、パレスチナを語る」(イラン・パペ)柘植書房新社 2008
 「パレスチナの民族浄化」(イラン・パペ)法政大学出版局 2017 年
 「パレスチナ」(三留理男編)現代史出版会 1975
 「パレスチナ問題」(PLO研究センター編 阿部正雄訳・解説)亜紀書房 1991 年
 「パレスチナ報道官・わが大地への愛」ハナン・アシュラウィ／猪俣直子 訳朝日新聞社 2000 年
 「パレスチナ問題」エドワード・W・サイドノ／杉田英明 訳みすず書房 2004 年
 「パレスチナ 動乱の 100 年」エリアス・サンバー／福田ゆき／後藤淳一 訳(飯塚正人 監修)平凡社 2002 年
 「パレスチナ連帯通信」三多摩パレスチナと連帯する会 1978 年
 「パレスチナに献花を」(長船青治)れんが書房新社 2013 年
 「ユダヤ人の友への手紙」イブラーヒーム・スース 岩波書店 1989 年
 「ユダヤ人問題とシオニズムの歴史」ウオルター・ラカー第三書館 1994 年
 「ユダヤ国家ユダヤ人問題の現代的解決の試み」テオドール・ヘルツ法政大学出版局 2011 年
 「ユダヤとアメリカ」立山良司 中央公論新社 2016 年
 「誰も書かなかったアラブ “ゲリラの民”の詩と真実」サンケイ新聞社出版局 1974 年
 「わが愛わが革命」重信房子講談社 1974 年
 「日本赤軍私史」重信房子河出書房新社 2009 年
 「革命の季節」重信房子 幻冬舎 2012 年
 「ベイルート 1982 年夏」重信房子 話の特集 1984 年
 「査証」創刊号 査証編集委員会 1971 年
 「序章」第 5 号 京大出版会 1971 年

「中東・北アフリカ年鑑」1968年・1969年・1971年・1974年/1975年 1985/86年版 中東調査会
「合本月間中東レポート」(Ⅰ)(Ⅱ)1号～100号 JRA ウニタ書舗 1985・1986年
「中東レポート」(1)(2)JRA ウニタ書舗 1985・1986年
「革命の哲学」(ナセル)平凡社 1956年/角川文庫 1971年
「緑の書」(カッザーフィ) 第三書館 1986年
「フィラスティンビラーディ P.L.O. magazine」 PLO 東京事務所 NO1(1979)～NO43(1983)
「現代の中東」NO14 アジア経済研究所
「ハイファに戻って/太陽の男たち」(河出文庫)河出書房新社 2017年
「わが愛はパレスチナへ」(ライラ・ハリド)番町書房 1974年
「パレスチナ五十年の悲願」日本放送テレビ 1991年
「ピース・ダイナマイト アラファト伝」集英社 1994年
「中東の不死鳥アラファト」(ジャネット・ワラク/ジョン・ワラク)読売新聞 1992年
「わが心のパレスチナー-PLO駐日代表が語る受難の歴史」(バカル・アブデル・モネム)社会評論社 1996年
「PLOと湾岸戦争」(バカル・アブデル・モネム)第三書館 1991年
「DVD 赤軍・PFLP 世界戦争宣言」CCRE2009年
「DVDパレスチナ問題の根源・現在・明日 板垣雄三講演録」人民新聞社 2012年
「まんが パレスチナ問題」講談社現代新書 土井教雄 2005年
「リウスのパレスチナ問題入門」エドワルド・テル・リウス/山崎カヲル 2001年
「地図で見るアラブ世界ハンドブック」(マテュー・ギデール)原書房 2016年

 [パレスチナ支援団体ポータルサイト http://www.jc-i.jp/1-palestine/index.html](http://www.jc-i.jp/1-palestine/index.html)

 [パレスチナ情報センター http://palestine-heiwa.org/](http://palestine-heiwa.org/)

 [オリオンの会 http://orion530.blog.jp/](http://orion530.blog.jp/)

 [オリーブの会 https://www.facebook.com/Oribunokai/](https://www.facebook.com/Oribunokai/)

 [Yasser Arafat Foundation https://yaf.ps/](https://yaf.ps/)

 [Popular Front for the Liberation of Palestine https://english.pflp.ps/](https://english.pflp.ps/)

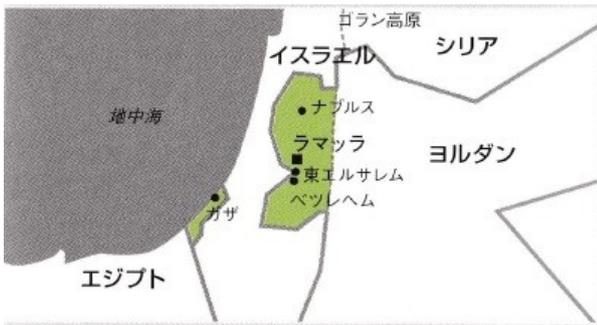
 [Palestine Liberation Organization http://www.plo.ps/en](http://www.plo.ps/en)

 [Fatah Palestinian National Liberation Movement http://www.fatehfrc.plo.ps/en/](http://www.fatehfrc.plo.ps/en/)

Palestine



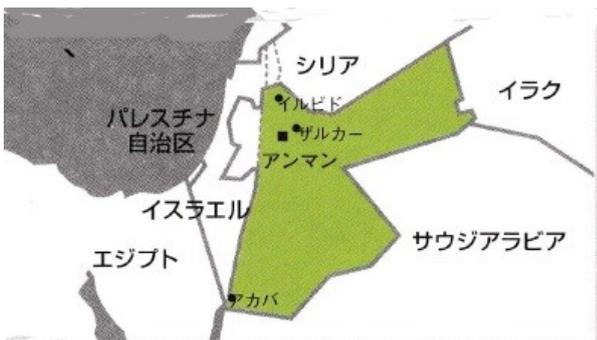
League of Arab States (22 March 1945 Secretary General of the Arab League Ahmed About Gheit)



パレスチナ自治政府
Filastine
 面積：6 220km²
 人口：4 149 173 人
 通貨：イスラエル・シェケル
 一人当たり GDP：2 900 ドル
 失業率：ガザ 40% 西岸 16.5%
 平均余命：ガザ 73.92 歳 西岸 75 歳
 非識字率：7.6%
 人間開発指数：0.641 世界第 114 位



レバノン共和国
Lobnane
 面積：10 452km²
 人口：4 140 960 人
 通貨：レバノン・ポンド
 一人当たり GDP：14 400 ドル
 失業率：9.2%
 平均余命：75.01 歳
 非識字率：12.6%
 人間開発指数：0.739 世界第 71 位



ヨルダン・ハシェミット王国
Al-Ordon
 面積：92 300km²
 人口：6 407 085 人
 通貨：ヨルダン・ディナール
 一人当たり GDP：5 400 ドル
 失業率：12.5%
 平均余命：80.05 歳
 非識字率：8.9%
 人間開発指数：0.697 世界第 95 位



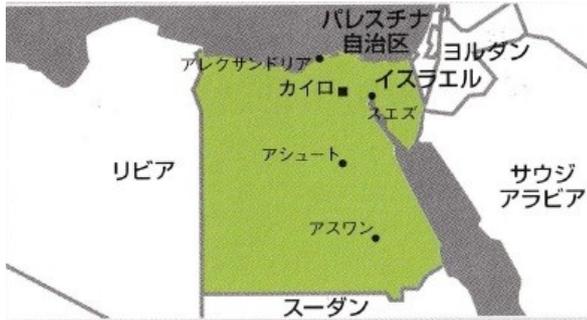
イラク共和国
Al-Traq
 面積：437 072km²
 人口：29 671 605 人
 通貨：イラク・ディナール
 一人当たり GDP：3 800 ドル
 失業率：15.3%
 平均余命：70.55 歳
 非識字率：25.9%
 人間開発指数：0.573 世界第 152 位



シリア・アラブ共和国
Souria
 面積：185 180km²
 人口：22 974 347 人
 通貨：シリア・ポンド
 一人当たり GDP：4 800 ドル
 失業率：14.9%
 平均余命：74.69 歳
 非識字率：19.2%
 人間開発指数：0.632 世界第 119 位



リビア
Libya
 面積：1 759 540km²
 人口：6 597 960 人
 通貨：リビア・ディナール
 一人当たり GDP：14 000 ドル
 失業率：30%
 平均余命：77.65 歳
 非識字率：15.8%
 人間開発指数：0.760 世界第 64 位



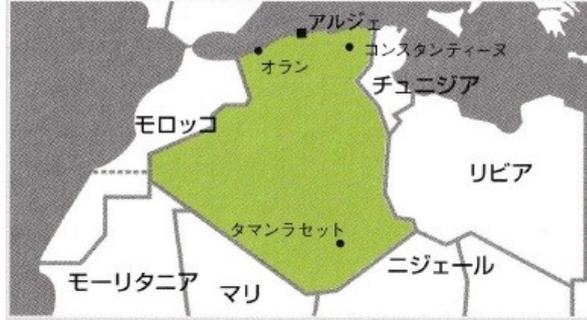
エジプト・アラブ共和国
Misr
 面積：1 001 450km²
 人口：82 079 636 人
 通貨：エジプト・ポンド
 一人当たり GDP：6 200 ドル
 失業率：12%
 平均余命：72.66 歳
 非識字率：28.6%
 人間開発指数：0.644 世界第 113 位



サウジアラビア王国
As-Saoudia
 面積：2 140 690km²
 人口：26 534 504 人
 通貨：サウジ・リヤル
 一人当たり GDP：24 200 ドル
 失業率：10.8%
 平均余命：74.11 歳
 非識字率：13.4%
 人間開発指数：0.770 世界第 56 位



クウェート国
Al-Kowait
 面積：17 820km²
 人口：2 789 132 人
 通貨：クウェート・ディナール
 一人当たり GDP：48 900 ドル
 失業率：1.1%
 平均余命：77.09 歳
 非識字率：6.7%
 人間開発指数：0.760 世界第 63 位



アルジェリア民主人民共和国
Al-Jazair
 面積：2 381 740km²
 人口：34 994 937 人
 通貨：アルジェリア・ディナール
 一人当たり GDP：7 300 ドル
 失業率：10%
 平均余命：74.5 歳
 非識字率：30.1%
 人間開発指数：0.696 世界第 96 位



モロッコ王国
Al-Maghrib
 面積：446 550km²
 人口：31 968 361 人
 通貨：モロッコ・ディルハム
 一人当たり GDP：4 800 ドル
 失業率：9.1%
 平均余命：75.9 歳
 非識字率：47.7%
 人間開発指数：0.582 世界第 130 位



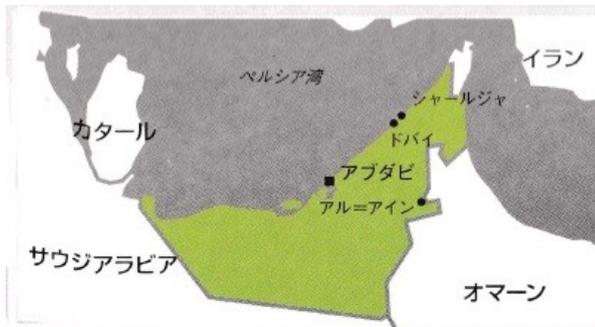
チュニジア共和国
Tounis
 面積：163 619km²
 人口：10 629 186 人
 通貨：チュニジア・ディナール
 一人当たり GDP：9 400 ドル
 失業率：19%
 平均余命：75.01 歳
 非識字率：25.7%
 人間開発指数：0.698 世界第 94 位



イエメン共和国
Al-Yaman
 面積：529 970km²
 人口：24 771 809 人
 通貨：イエメン・リアル
 一人当たり GDP：2 700 ドル
 失業率：35%
 平均余命：63.74 歳
 非識字率：45.9%
 人間開発指数：0.462 世界第 154 位



モーリタニア・イスラーム共和国
Mouritania
 面積：1 030 700km²
 人口：3 281 634 人
 通貨：ウギア
 一人当たり GDP：2 100 ドル
 失業率：30%
 平均余命：61.14 歳
 非識字率：48.8%
 人間開発指数：0.453 世界第 159 位



アラブ首長国連邦
Al-Imarat
 面積：82 880km²
 人口：4 975 593 人
 通貨：UAE ディルハム
 一人当たり GDP：49 000 ドル
 失業率：2.4%
 平均余命：76.51 歳
 非識字率：11.3%
 人間開発指数：8.846 世界第 30 位



オマーン国
Oman
 面積：309 500km²
 人口：2 967 717 人
 通貨：オマーン・リヤル
 一人当たり GDP：25 600 ドル
 失業率：15%
 平均余命：74.22 歳
 非識字率：18.6%
 人間開発指数：0.705
 世界第 89 位



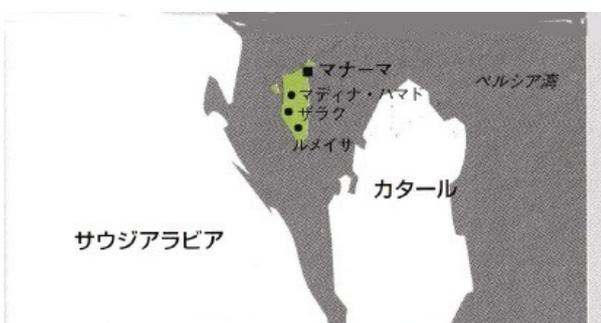
カタール国
Qatar
 面積：11 437km²
 人口：1 951 591 人
 通貨：カタール・リヤル
 一人当たり GDP：192 000 ドル
 失業率：0.5%
 平均余命：75.7 歳
 非識字率：18.6%
 人間開発指数：0.831 世界第 37 位



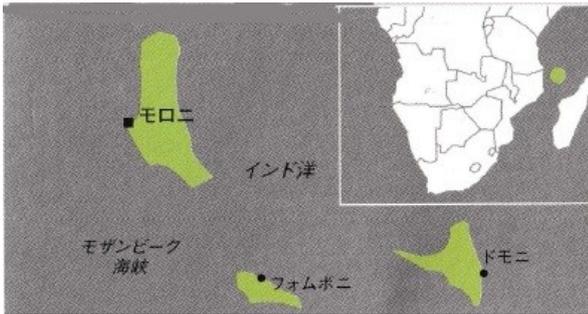
ソマリア連邦共和国
As-Soumal
 面積：637 657km²
 人口：9 325 640 人
 通貨：ソマリア・シリング
 一人当たり GDP：600 ドル
 失業率：データなし (内戦のため)
 平均余命：50.4 歳
 非識字率：62.2%
 人間開発指数：データなし



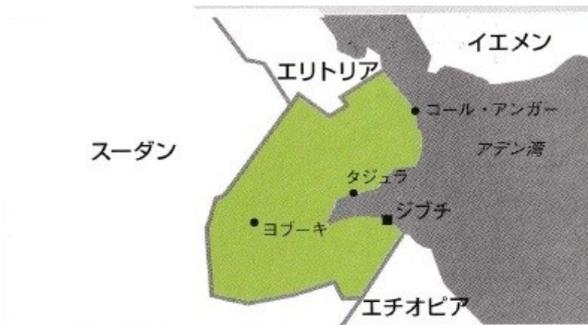
スーダン共和国
As-Soudane
 面積：1 861 484km²
 人口：34 206 710 人
 通貨：スーダン・ポンド
 一人当たり GDP：2 300 ドル
 失業率：18.7%
 平均余命：55.42 歳
 非識字率：39.1%
 人間開発指数：0.408 世界第 169 位



バーレーン王国
Al-Bahrain
 面積：760km²
 人口：1 248 348 人
 通貨：バーレーン・ディナール
 一人当たり GDP：40 300 ドル
 失業率：15%
 平均余命：78.15 歳
 非識字率：13.5%
 人間開発指数：0.806 世界第 42 位




コモロ連合
Al-Qomor
 面積：2235km²
 人口：794 683 人
 通貨：コモロ・フラン
 一人当たり GDP：1000 ドル
 失業率：20%
 平均余命：64.2 歳
 非識字率：43.5%
 人間開発指数：0.403 世界第 163 位




ジブチ共和国
Jibouti
 面積：23 200km²
 人口：757 074 人
 通貨：ジブチ・フラン
 一人当たり GDP：2 800 ドル
 失業率：59%
 平均余命：61.14 歳
 非識字率：32.1%
 人間開発指数：0.430 世界第 165 位

『地図で見るアラブ世界ハンドブック』(原書房 2016 年)